

「平成 12 年大阪市産業連関表」および 「平成 12 年大阪市産業連関表 - 本社部門を掲載した産業連関表 -」

1 産業連関表とは

地域経済を構成する各産業は、域内・域外の産業と相互に結び付き合いながら、財・サービスを生産している。産業連関表とは、こうした相互関係を商品×商品のマトリックス形式で表したものである。産業連関表は、各産業部門において 1 年間に行われた全ての財・サービスの生産及び販売の実態を記録したものであり、市民経済計算体系における市民所得では対象にならない中間生産物についても、各産業部門にその取引の実態が詳細に記録されていることが大きな特徴となっている。

産業連関表は、この中間生産物をそのまま読みとることによって、表作成年次の産業構造や産業部門間の相互依存関係など大阪市経済の構造を全体的に把握・分析することができる。例えば、産業連関表を列方向（縦方向）にみると、各財・サービスの生産にあたって、原材料・労働などの生産要素を投入（Input）した費用構成が示されている。また、行方向（横方向）をみると、生産された各財・サービスの産出（Output）の販路構成が示されている。

産業連関表の各種係数を用いて産業連関分析を行うことにより、経済の将来予測や経済政策の効果測定・分析等が可能となり、経済政策を行う上で重要な基礎資料として利用されている。主な利用方法として、次のようなことが考えられる。

大阪市産業構造の分析

大阪市における特定の経済政策の効果測定

利用上の注意：

- 1 対象期間は平成 12 年暦年 1 年間である。
- 2 掲載する数値は、単位未満を四捨五入しているため、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。

2 平成 12 年大阪市産業連関表からみた大阪市の経済構造

平成 12 年大阪市産業連関表の全体像をみると、平成 12 年の 1 年間に本市内における経済活動が生み出した、財・サービスの額は、全体で 35 兆 4,376 億円である。

これは、同一期間における我が国の生産額（958 兆 8,865 億円）の約 3.7%、大阪府の生産額（69 兆 9,012 億円）の約 50.7%に相当する。

経済の規模と循環によると、本市内における平成 12 年の「総需要額」は、44 兆 9,607 億円で、このうち 13 兆 3,119 億円が「中間需要」として本市内の各産業部門内で原材料として消費され、31 兆 6,488 億円が「最終需要」として消費、投資、移輸出にあてられている。

一方、この需要を満たすために必要な「総供給額」（＝「総需要額」）のうち、35 兆 4,376 億円は本市内の経済活動で生産され、不足分の 9 兆 5,230 億円は移輸入によって賄われている（注：小数点以下も数字が入っているためこの両者を合計すると 44 兆 9,607 億円になる）。

本市内で生産される 35 兆 4,376 億円のうち、13 兆 3,119 億円は「中間投入」で、本市内における生産のために必要な原材料として産業内部で使用され、残りの 22 兆 1,258 億円が雇用者所得、営業余剰などの「粗付加価値」となっている。

次頁において、需要と供給に関して、より分かり易く図示した。

まず、供給面からみると、総生産額、すなわち平成 12 年の 1 年間に市内で生み出された財貨・サービスは 35 兆 4,376 億円（総供給額の 78.8%）である。

次に、需要面をみると総需要額は 44 兆 9,607 億円（総供給額と一致）であり、その中で市内総需要額は 26 兆 4,662 億円（総需要額の 58.9%）となっている。

産業連関表から見た大阪市の経済の規模と循環

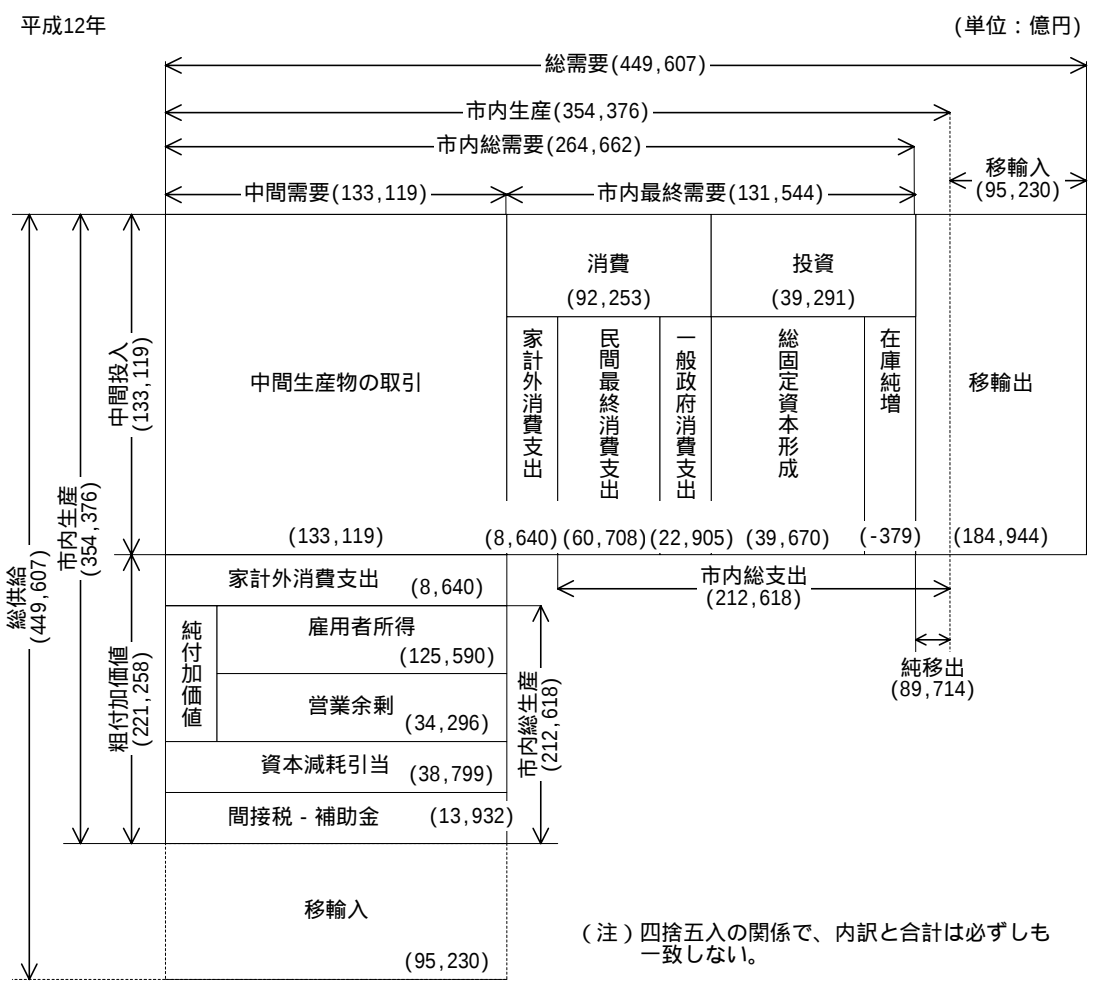


表 13 部門表にみられる平成 12 年大阪市経済の特徴

(単位：億円)

	市内生産額		内生部門計 (行和)		内生部門計 (列和)		最終需要計		輸入	
1位	サービス		製造業		サービス		商業		製造業	
	105,305	29.7%	38,590	29.0%	39,724	29.8%	93,710	29.6%	3,341	69.1%
2位	商業		サービス		製造業		サービス		サービス	
	81,692	23.1%	31,921	24.0%	29,207	21.9%	81,322	25.7%	572	11.8%
3位	製造業		金融・保険		商業		製造業		運輸	
	50,881	14.4%	16,216	12.2%	22,524	16.9%	63,796	20.2%	323	6.7%
4位	不動産		運輸		金融・保険		不動産		鉱業	
	31,373	8.9%	10,536	7.9%	7,370	5.5%	27,242	8.6%	303	6.3%
5位	金融・保険		通信・放送		不動産		建設		農林水産業	
	21,956	6.2%	9,025	6.8%	7,315	5.5%	11,965	3.8%	151	3.1%